

「令和5年度 収支決算報告書」

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 監事監査報告書

1. 貸借対照表

令和6年3月31日現在

一般社団法人 全国特定法面保護協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	103,592,802	124,980,176	▲ 21,387,374	
現金	1,245,828	1,013,141	232,687	
預貯金	52,346,974	63,967,035	▲ 11,620,061	
定期預金	50,000,000	60,000,000	▲ 10,000,000	
未収金	212,970	632,570	▲ 419,600	
前払金	811,624	842,240	▲ 30,616	
出版図書	6,421,930	2,974,593	3,447,337	
仮払消費税等	0	0	0	
流動資産合計	111,039,326	129,429,579	▲ 18,390,253	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	7,711,100	6,023,900	1,687,200	
特定資産合計	7,711,100	6,023,900	1,687,200	
(2) その他固定資産				
什器備品	9	9	0	
電話加入権	86,133	86,133	0	
敷金	6,978,000	6,978,000	0	
その他固定資産合計	7,064,142	7,064,142	0	
固定資産合計	14,775,242	13,088,042	1,687,200	
資産合計	125,814,568	142,517,621	▲ 16,703,053	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	686,620	933,095	▲ 246,475	
預り金	723,445	236,153	487,292	
借入金	27,000	0	27,000	
前受金	3,601,000	5,405,000	▲ 1,804,000	
未払法人税等	70,000	70,000	0	
未払消費税	123,200	979,200	▲ 856,000	
流動負債合計	5,231,265	7,623,448	▲ 2,392,183	
2. 固定負債				
退職給付引当金	7,711,100	6,023,900	1,687,200	
固定負債合計	7,711,100	6,023,900	1,687,200	
負債合計	12,942,365	13,647,348	▲ 704,983	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	0	0	0	
2. 一般正味財産	112,872,203	128,870,273	▲ 15,998,070	
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	112,872,203	128,870,273	▲ 15,998,070	
負債及び正味財産合計	125,814,568	142,517,621	▲ 16,703,053	

2. 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	0	4,050,000	▲ 4,050,000	
受取入会金	0	4,050,000	▲ 4,050,000	
受取会費	65,431,000	62,437,000	2,994,000	
正会員会費収入	62,720,000	59,846,000	2,874,000	
賛助会員会費収入	2,591,000	2,516,000	75,000	
特定会員会費収入	120,000	75,000	45,000	
事業収益	32,520,890	39,612,790	▲ 7,091,900	
受託事業収入	0	0	0	
刊行物収入	9,463,190	11,803,290	▲ 2,340,100	
講習会収入	13,564,700	16,519,500	▲ 2,954,800	
資格試験収入	9,493,000	11,290,000	▲ 1,797,000	
雑収益	861,309	712,897	148,412	
受取利息	1,309	1,647	▲ 338	
広告収入	660,000	660,000	0	
その他	200,000	51,250	148,750	
経常収益計	98,813,199	106,812,687	▲ 7,999,488	
(2) 経常費用				
事業費	79,433,201	84,750,995	▲ 5,317,794	
報酬・給料手当	26,316,000	29,122,000	▲ 2,806,000	
社会保険料	2,901,282	3,494,538	▲ 593,256	
臨時雇賃金	0	972,000	▲ 972,000	
会議費	2,979,138	2,868,839	110,299	
退職給付費用	1,349,760	1,200,000	149,760	
福利厚生費	516,676	592,765	▲ 76,089	
講習会費	13,677,154	11,229,119	2,448,035	
資格試験費	6,037,983	8,339,657	▲ 2,301,674	
旅費交通費	897,018	1,312,500	▲ 415,482	
通信運搬費	820,805	1,045,952	▲ 225,147	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	304,361	442,361	▲ 138,000	
印刷製本費	421,025	246,912	174,113	
光熱水料費	290,743	381,790	▲ 91,047	
賃借料	10,442,932	11,036,228	▲ 593,296	
諸謝金	693,000	693,000	0	
受託調査費	0	0	0	
調査研究費	2,718,163	2,912,691	▲ 194,528	
広報宣伝費	5,468,640	5,298,705	169,935	
租税公課	957,500	1,668,800	▲ 711,300	
支払負担金	0	0	0	
図書費	3,530	36,953	▲ 33,423	
雑費	2,637,491	1,856,185	781,306	
管理費	35,378,068	28,881,800	6,496,268	
報酬・給料手当	6,564,000	4,728,000	1,836,000	
社会保険料	723,667	567,344	156,323	
臨時雇賃金	0	108,000	▲ 108,000	
会議費	17,503,694	14,276,809	3,226,885	
退職給付費用	337,440	300,000	37,440	
福利厚生費	128,875	96,236	32,639	
旅費交通費	903,179	894,188	8,991	
通信運搬費	643,864	790,129	▲ 146,265	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	279,189	1,069,795	▲ 790,606	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	2,454,301	2,493,593	▲ 39,292	
光熱水料費	72,520	61,984	10,536	
賃借料	2,604,780	1,791,748	813,032	
諸謝金	0	0	0	
支払報酬	212,664	244,124	▲ 31,460	
支払負担金	515,500	415,500	100,000	
租税公課	81,110	152,035	▲ 70,925	
図書費	881	5,999	▲ 5,118	
雑費	2,352,404	886,316	1,466,088	
経常費用計	114,811,269	113,632,795	1,178,474	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 15,998,070	▲ 6,820,108	▲ 9,177,962	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 15,998,070	▲ 6,820,108	▲ 9,177,962	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
未収会費処理費	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 15,998,070	▲ 6,820,108	▲ 9,177,962	
一般正味財産期首残高	128,870,273	135,690,381	▲ 6,820,108	
一般正味財産期末残高	112,872,203	128,870,273	▲ 15,998,070	
Ⅱ 正味財産期末残高	112,872,203	128,870,273	▲ 15,998,070	

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当社は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益等認定委員会)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の什器備品は定額法により減価償却を行っている。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金については、年度末における退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	6,023,900	1,687,200	0	7,711,100

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計	当期末残高
什器備品	8,129,914	8,129,905	9

附 属 明 細 書


1. 特定資産の附属明細


特定資産の附属明細は、財務諸表の注記に記載をしているので省略する。

5. 監事監査報告書

令和6年4月18日

一般社団法人全国特定法面保護協会
代表理事会長 寶 輪 洋 一 様

監事 加藤 勝弘 

監事 設樂 雅之 

私たち監事2名は、一般社団法人全国特定法面保護協会の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における業務及び財産の状況について、法令及び定款に基づき監査を実施しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、関係書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上